

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第106期) 至 平成20年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

[表紙]		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	15
	5. 経営上の重要な契約等	17
	6. 研究開発活動	18
	7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	22
	1. 設備投資等の概要	22
	2. 主要な設備の状況	22
	3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4	提出会社の状況	26
	1. 株式等の状況	26
	(1) 株式の総数等	26
	(2) 新株予約権等の状況	27
	(3) ライツプランの内容	27
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
	(5) 所有者別状況	29
	(6) 大株主の状況	30
	(7) 議決権の状況	32
	(8) ストックオプション制度の内容	33
	2. 自己株式の取得等の状況	34
	3. 配当政策	37
	4. 株価の推移	37
	5. 役員の状況	38
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5	経理の状況	46
	1. 連結財務諸表等	47
	(1) 連結財務諸表	47
	(2) その他	93
	2. 財務諸表等	94
	(1) 財務諸表	94
	(2) 主な資産及び負債の内容	121
	(3) その他	126
第6	提出会社の株式事務の概要	127
第7	提出会社の参考情報	128
	1. 提出会社の親会社等の情報	128
	2. その他の参考情報	128
第二部	提出会社の保証会社等の情報	129
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	1,430,339	1,493,567	1,581,857	1,662,925	1,924,833
経常利益(百万円)	81,678	91,555	93,843	114,697	122,322
当期純利益(百万円)	54,713	60,037	58,956	92,394	76,021
純資産額(百万円)	109,753	158,463	244,350	389,061	415,278
総資産額(百万円)	1,077,816	1,142,580	1,168,697	1,232,181	1,245,947
1株当たり純資産額(円)	11.12	81.53	152.05	177.68	212.53
1株当たり当期純利益金額(円)	72.37	56.64	48.75	64.83	44.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.90	25.79	31.67	51.54	44.36
自己資本比率(%)	10.2	13.9	20.9	27.8	28.9
自己資本利益率(%)	80.4	44.8	29.3	31.5	21.6
株価収益率(倍)	3.00	5.01	8.90	9.12	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	85,292	65,531	82,448	114,478	151,761
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-5,668	-7,795	-21,080	-33,760	-48,219
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-28,997	-26,366	-97,493	-49,128	-91,224
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	102,579	135,252	106,495	140,363	149,721
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	18,130 (-)	19,600 (5,192)	22,536 (5,164)	23,200 (5,334)	23,712 (4,896)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は支出を示している。

3. 純資産額については、第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 1株当たり純資産額について、第106期より期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 1株当たり純資産額について、第105期では期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

6. 1株当たり純資産額について、第104期まで期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

7. 第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	890,336	880,072	917,895	973,884	1,027,349
経常利益(百万円)	57,561	53,907	64,149	68,273	50,168
当期純利益(百万円)	38,857	27,019	46,476	68,325	43,504
資本金(百万円)	67,564	32,617	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数(株)	普通株式 878,105,748 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,073,619,832 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,141,289,786 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 I種優先株式 — III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,696,845,339 I種優先株式 — III種優先株式 — IV種優先株式 —
純資産額(百万円)	151,722	169,353	231,289	292,807	284,177
総資産額(百万円)	808,674	812,521	867,698	899,783	886,390
1株当たり純資産額(円)	58.94	91.67	140.56	148.62	167.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 1.500 (—) I種優先株式 6.912 (—) III種優先株式 12.912 (—) IV種優先株式 16.912 (—)	普通株式 3.000 (—) I種優先株式 6.944 (—) III種優先株式 12.944 (—) IV種優先株式 16.944 (—)	普通株式 4.000 (—) I種優先株式 — (—) III種優先株式 14.104 (—) IV種優先株式 18.104 (—)	普通株式 5.000 (—) I種優先株式 — (—) III種優先株式 — (—) IV種優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.28	25.18	38.31	47.87	25.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	14.83	11.61	24.96	38.10	25.38
自己資本比率(%)	18.8	20.8	26.7	32.5	32.1
自己資本利益率(%)	33.1	16.8	23.2	26.1	15.1
株価収益率(倍)	4.23	11.28	11.33	12.35	19.51
配当性向(%)	—	6.0	7.8	8.4	19.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	7,309 (—)	7,298 (2,245)	7,371 (2,008)	7,750 (1,879)	7,785 (1,631)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 1株当たり純資産額については第105期まで、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。
- 1株当たり純資産額については第106期より、期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。
- 第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
" 13年7月	川崎工場操業開始
" 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
" 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
" 24年5月	東京証券取引所上場
" 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
" 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
" 37年1月	藤沢工場操業開始
" 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
" 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
" 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
" 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
" 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
" 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
" 59年6月	北海道工場操業開始
" 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
" 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
" 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
" 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
" 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
" 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
" 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
" 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその
	100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債
	を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
" 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
" 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
" 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
" 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディング
	ス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社で
	あるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
" 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
" 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
" 16年7月	泰国いすゞ自動車㈱の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製
	造㈱を連結子会社化
" 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
" 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社
	と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社89社、関連会社56社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業㈱、㈱アイメタルテクノロジー、日本フルハーフ㈱、テーデーエフ㈱、ジェイ・バス㈱、泰国いすゞ自動車㈱、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズボルスカエスピーオーオー

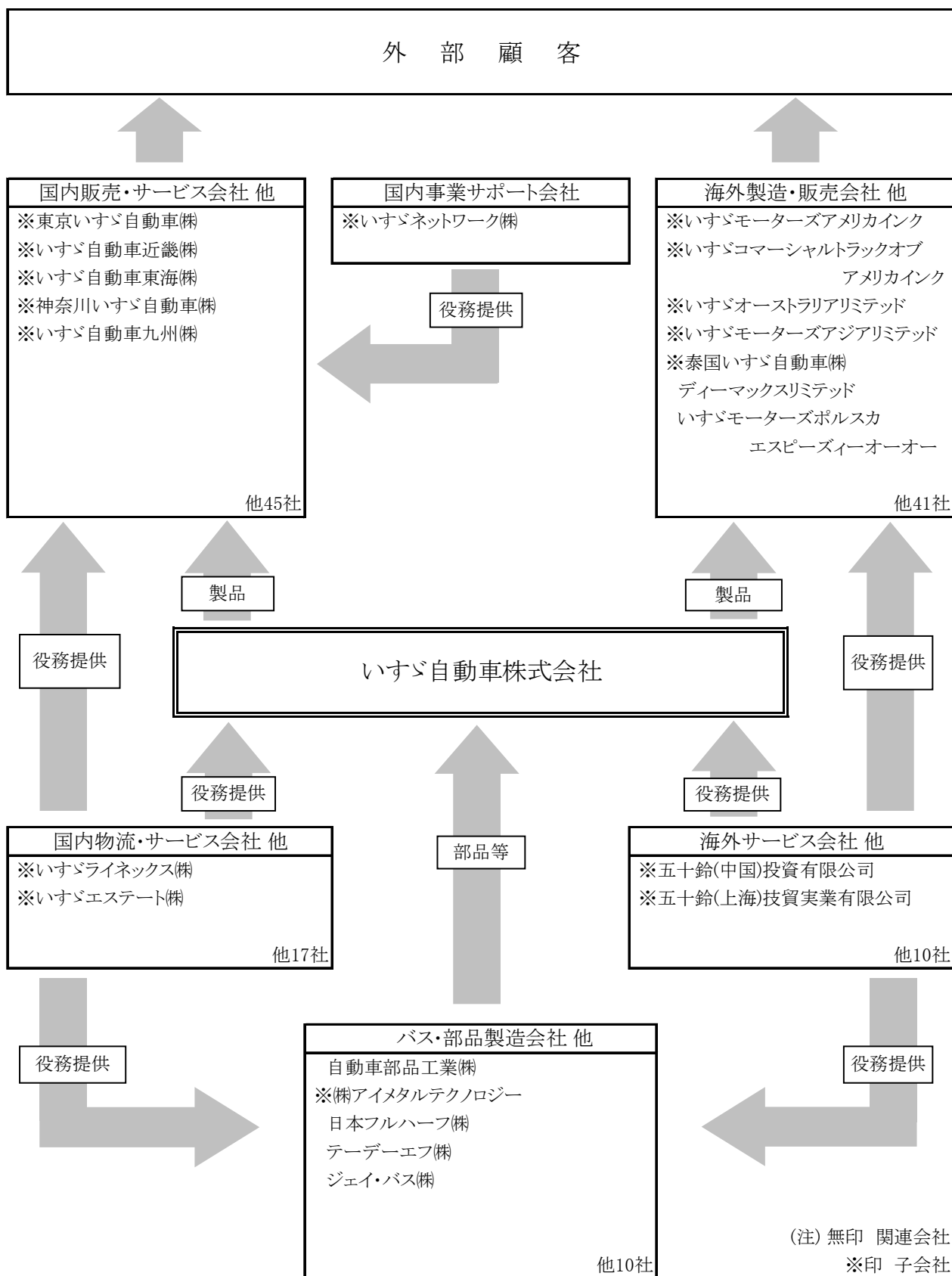
（販売）

東京いすゞ自動車㈱、いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、神奈川いすゞ自動車㈱、いすゞ自動車九州㈱、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞネットワーク㈱、いすゞライネックス㈱、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
東京いすゞ自動車㈱	東京都中央区	300	自動車販 売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海㈱	愛知県名古屋市南区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
神奈川いすゞ自動車㈱	神奈川県横浜市港北区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	300	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞネットワーク㈱ ※1	東京都品川区	25,025	販売 サポート	75.00	有	当社は資金の貸付を行っている。
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノロジー ※2	茨城県土浦市	1,480	〃	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京㈱ ※3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	100.00	有	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメリカ インク※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 406	〃	100.00	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリ ミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジア リミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアクセ プタンスコーポレーショ ン※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 98	金融	100.00 (100.00)	有	—
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※4	タイ国サムットプラカーン県パバデン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク市ラカバン	百万 タイパーツ 1,025	エンジン 製造	80.00 (78.60)	有	—
その他	44社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱※2	神奈川県海老名市	2,331	部品製造	35.14 (0.69)	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱※2	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	38.33 (1.19)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズボ ルスカエスピージー オー	ポーランド カト ビツエ県ティヘ ー	百万ズロチ 194	〃	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプト カイロ 市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	無	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他	44社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
 2. ※2：有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
 4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
 5. ※3：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額 (百万円)
トラックサービス東京㈱	16,170

6. ※4：泰国いすゞ自動車㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成20年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	673,822	29,133	20,643	61,550	135,163

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	23,712	(4,896)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,785	39.5	17.7	7,101,671

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数16,022名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は緩やかな回復基調が継続したが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の上昇などの影響を受け、後半期に入り景気回復は足踏み状態で推移した。一方、アジア経済は、好調に推移した。

国内トラック市場は、前年度と比べ需要は減少してきたが、海外市場については、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移した。

このような状況の中で当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の最終年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んできた。

当連結会計年度より連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の在外子会社8社について、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更した。その結果、当期の連結決算には、当該在外子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されている。この期間変更により、売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円の増加となっている。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制による代替需要が減少する中、前連結会計年度に比べ22,746台（23.5%）減少の74,055台となった。海外車両販売台数については、アセアン地域の在外子会社8社の15ヵ月決算の影響とアフリカ、欧州および中近東地域で小型トラックの販売が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ63,403台（17.1%）増加の434,903台となった。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ40,657台（8.7%）増加の508,958台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は、中国、アフリカおよび中南米地域への輸出が増加し、前連結会計年度に比べ190億円（24.9%）増加の955億円となった。また、エンジン・コンポーネントでは、中国および欧州地域への輸出が伸びたことにより、前連結会計年度に比べ1,192億円（55.8%）増加の3,328億円となった。

以上より、売上高については、1兆9,248億円と前連結会計年度に比べ2,619億円（15.7%）増加した。内訳は、国内が6,547億円（前年度比5.7%減）、海外が1兆2,701億円（前年度比31.2%増）である。

損益については、売上は順調に増加し、コストの合理化は進んだが、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ25億円（2.4%）増加の1,095億円、経常利益は76億円（6.6%）増加の1,223億円となった。

また、北米でのSUV（スポーツユーティリティビークル）の新車販売事業を終了する上で発生が見込まれる費用を計上したほか、過去に販売したSUVに係わる特別保証費を計上し、増益となったアセアン地域について税金費用と少数株主持分が増加したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ163億円（17.7%）減少の760億円となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が一巡し、需要が減少する中、国内向け車両売上は減少したが、輸出売上が大きく増加したこと等により売上高は1兆2,522億円（前年度比4.1%増）となった。営業利益は、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等により、638億円（前年度比18.6%減）となった。

② 北米

サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速を受けSUVおよび小型トラックの販売台数は減少し、売上高は1,339億円（前年度比20.6%減）、営業利益は13億円（前年度比73.5%減）となった。

③ アジア

タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあるものの、タイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、パーツ高による為替換算の影響、アセアン地域の連結子会社8社について決算期を変更したことにより、売上高は6,970億円（前年度比46.9%増）、営業利益は401億円（前年度比81.8%増）となった。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引続き順調に推移したほか、欧州および南アフリカで新たに連結子会社が加わったことで、売上高は808億円（前年度比107.9%増）、営業利益は52億円（前年度比254.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて137億円増加の1兆2,459億円となった。主な要因として、優先株式の取得および消却を行ったものの、好調な海外売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加により現金及び預金が53億円増加したほか、たな卸資産が189億円増加した一方、受取手形及び売掛金が153億円減少している。

純資産の部は、当期純利益760億円が計上されたが、優先株式の取得および消却により400億円、配当金の支払により75億円減少したのに加え、為替換算調整勘定が60億円減少している。一方で少数株主持分が80億円増加しており、前連結会計年度末に比べて262億円増加し、4,152億円となった。自己資本比率は28.9%（前年度末27.8%）と上昇している。

有利子負債については、返済を引続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて404億円減少の2,567億円となった。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを1,517億円獲得した一方で、有利子負債の返済を積極的に進めたこと、優先株式を取得および消却したこと等により、前連結会計年度末に比べて93億円増加の1,497億円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、1,517億円（前年度比32.6%増）となった。

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、減価償却費の増加、国内および北米での売上が減少したことに伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて372億円の資金の増加となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、482億円（前年度比42.8%増）となった。

当連結会計年度では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石のため、引続き積極的な設備投資を進め、固定資産の購入に係る支出は421億円となった。また、関連会社株式を購入したこと等により、投資有価証券の購入に係る支出は、前連結会計年度に比べて43億円増の80億円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、912億円（前年度比85.7%増）となった。

当連結会計年度では、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引続き進めた。またⅢ種・Ⅳ種優先株式の全てを400億円で取得した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年4月 ～平成19年3月)		当連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	53,990	—	60,775	—	6,785	—
小型車	348,658	—	361,723	—	13,065	—
計	402,648	—	422,498	—	19,850	—
海外生産用部品	—	82,799	—	99,774	—	16,974
エンジン・コンポーネント	—	161,269	—	271,410	—	110,140
補給部品等	—	121,526	—	123,409	—	1,882

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

4. 当連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。生産実績は、上記決算期変更を反映している。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成18年4月 ～平成19年3月)		当連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	32,929	247,914	29,256	233,542	-3,673	-14,371
	海外	23,645	88,099	31,446	133,030	7,801	44,931
		56,574	336,013	60,702	366,573	4,128	30,559
小型車他計	国内	63,872	171,193	44,799	131,620	-19,073	-39,573
	海外	347,855	534,152	403,457	663,963	55,602	129,810
		411,727	705,346	448,256	795,583	36,529	90,237
車両計	国内	96,801	419,107	74,055	365,162	-22,746	-53,944
	海外	371,500	622,252	434,903	796,994	63,403	174,741
		468,301	1,041,359	508,958	1,162,157	40,657	120,797
海外生産用部品	海外	—	76,513	—	95,551	—	19,038
		—	76,513	—	95,551	—	19,038
エンジン・コンポーネント	国内	—	46,720	—	54,222	—	7,501
	海外	—	166,867	—	278,610	—	111,743
		—	213,587	—	332,833	—	119,245
その他	国内	—	228,803	—	235,335	—	6,531
	海外	—	102,661	—	98,956	—	-3,705
		—	331,464	—	334,291	—	2,826
売上高	国内	—	694,631	—	654,720	—	-39,911
	海外	—	968,294	—	1,270,112	—	301,818
		—	1,662,925	—	1,924,833	—	261,907

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた連結子会社8社の決算日を、3月31日に変更し、当該連結子会社は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。販売実績は、上記決算期変更を反映している。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は、企業部門の好調さが継続しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。海外については、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われるが、原油高や米国における景気後退の懸念など、全体としては予断を許さない状況にある。

国内トラック市場では、燃料価格の上昇や排出ガスの法規制対象台数の減少が継続すると見込まれ、市場環境はさらに厳しくなることが予想される。また海外市場も米国経済の先行き不安や世界的な株安・ドル安による悪影響が懸念される。さらに素材価格の上昇や安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況のなかで当社グループは、企業ビジョンである「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」実現のための持続的な成長を目指し、平成23年3月期目標収益を連結売上高2兆円、営業利益1,500億円とする、中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)を、平成19年8月に策定した。この中期経営計画においては、平成23年3月期までの3ヵ年を、収益基盤の拡大と強化による「飛躍」の期と位置付け、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を目指していく。

具体的には以下のとおり、中長期の商品・市場戦略、ディーゼルエンジン事業戦略、アライアンス戦略を策定した。また、この中長期戦略実現のマイルストーンとして、平成23年3月期までの実行計画と定量目標値を設定している。

(1) 経営目標 (平成23年3月期)

連結売上高	2兆円
連結営業利益	1,500億円
営業利益率	7.5%以上
ROE	17%以上
連結配当性向	20%以上

(2) 中長期戦略

①CV(商用車)、LCV(ピックアップトラックおよび派生車)商品市場戦略

〔商品展開〕

- ・中・小型トラック統合新商品であるグローバル戦略車(新型エルフ、新型フォワード)は、既に完成。今後はグローバル拡販のステージへ
- ・大型トラックおよびピックアップトラック次世代車の投入
- ・グローバルに需要規模の大きい軽量小型商用車を新規開発

〔市場戦略〕

- ・大規模成長市場(中国、ロシア、インド)及び資源国等(中南米、アフリカ、中近東、アセアン)での商品フルラインアップ展開と生産・販売機能の強化

②DE(ディーゼルエンジン)事業戦略

- ・環境面からのニーズの高まりに対応し、より小排気量・高出力を推進
- ・量産セグメントである小型DEのラインアップを拡大し、CV用に限らず、乗用車用・産業機械用へと広く拡販

③アライアンス戦略

- ・他社との事業提携により、CV、LCV、DE戦略を更に効率的・効果的に遂行
- ・従来の「商品補完型」提携に加え、生産・開発協業に踏み込んだ提携にも拡大

(3) 中期実行計画(商品・市場別計画)

主要3事業(CV、LCV、DE)体制の下、海外CVを原動力に飛躍的な成長を実現

また、DE事業は将来戦略事業として布石を打つ期間という位置付け

①国内CV事業

〔目標〕

- ・販売シェア：普通トラックシェア35%、小型トラックシェア43%を目指す。
- ・周辺ビジネス売上高：平成20年3月期比15%増

〔実行計画〕

- ・次世代大型商用車投入及び顧客ライフサイクル事業の基盤整備

②海外C V事業

〔目標〕

- ・ 販売台数：平成23年3月期で350千台（平成20年3月期比64%増）

〔実行計画〕

- ・ 新開発中型・小型商用車のグローバル展開に合わせ、成長市場への重点投資を実行

③L C V事業

〔目標〕

- ・ 販売台数：平成23年3月期で420千台（平成20年3月期比19%増）

〔実行計画〕

- ・ 次世代L C V投入に合わせ、成長市場参入拡大・生産機能強化

以上の施策を遂行することにより、当社グループはこの3年間で企業ビジョン実現に向けた布石を打つとともに、事業規模の拡大を行っていく。同時に、品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも、一層の力を入れて取り組んでいく。

（注）上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、有価証券報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものである。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 金利変動

当社グループはキャッシュフローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当連結会計年度末における有利子負債については、獲得した利益などを原資として削減を進め、その残高は、前連結会計年度末に比べて404億円減少の2,567億円である。したがって、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建てで当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(4) ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社（IMCT）の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
平成16年7月	日本	日野自動車(株)	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	—
平成18年12月	日本	伊藤忠商事(株) いすゞエステート(株)	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営および資本出資について合意し、統括会社であるいすゞエステート株式会社(平成19年2月1日付で「いすゞネットワーク株式会社」に商号変更)がライフサイクル事業の運営を開始する	—

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,563名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に務めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術「VAT」、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度に投入した新商品としては、まず当社グループの主力商品のひとつである中型トラック「フォワード」を、13年ぶりにフルモデルチェンジした。新型「フォワード」は、新開発の小排気量・高出力エンジンと新型変速機スーマーF xを搭載したほか、キャブ（運転台）をフルモデルチェンジすることにより、排出ガス規制・運転免許制度の改正などの大きな環境変化への対応と中型トラックの本質的性能の追求を実現した。

続いて、大型トラック「ギガ」に先進予防安全テクノロジーを追加した。当社ではトラックによる事故ゼロを目指して、予防安全技術の研究を続けてきたが、今回その成果のひとつとして、先行車との衝突が不可避な状況において衝突被害の軽減を図る「プリクラッシュブレーキ」を新開発し、先進視覚サポート技術「VAT」の新たな機能として追加した。また、高速走行が主体のカーゴ系主力車型等に、国内で初めて電子式車両姿勢制御システム「IESC」を同時装着し、大型商用車における世界最高水準の安全性能を提供した。

このほか、KDDI株式会社（KDDI）との共同開発による商用車用テレマティクス（車両運行情報提供サービス）「みまもりくんオンラインサービス」を、フルモデルチェンジした。平成16年2月の発売以来、「みまもりくんオンラインサービス」は、KDDIのデータ通信網やインターネットなどの情報通信技術を総合的に活用することにより、運行状況をリアルタイムに確認できる管理システムとしてお客様からの評価を得てきたが、このたび、燃料価格の高騰、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の改正など、輸送を取り巻く環境変化に対応し、より一層の効率的な運行管理を可能にするためのモデルチェンジを行った。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は602億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

② たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③ 投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の最終年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んできた。また、連結財務情報をより適切な開示にするため、アセアン地域の在外子会社8社について、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更した。

当連結会計年度の経営成績は、税制改正に伴う減価償却費、新型車に係わる設備関連費用および原材料価格上昇による費用の増加等の影響を受けつつも、アセアン地域の在外子会社8社の決算期変更、輸出売上の増加、資材費等の合理化が進んだことにより、売上高1兆9,248億円（前年度比15.7%増）、営業利益1,095億円（前年度比2.4%増）、経常利益1,223億円（前年度比6.6%増）、当期純利益は760億円（前年度比17.7%減）となり、売上高、営業利益、経常利益において、過去最高を更新した。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆9,248億円（前年度比15.7%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入、当社グループ一体となった販売施策の実施などにより、普通トラックで31.4%（前年度比2.1ポイント増）、2-3トンクラスで38.6%（前年度比0.4ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができた。しかし、普通トラックの全需は85,116台（前年度比19.3%減）と大きく減少し、2-3トンクラスの全需についても89,831台（前年度比25.7%減）と大きく減少している。さらに、NO_x・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が減少しており、市場環境は厳しさを深めている。この結果、国内売上は6,547億円（前年度比5.7%減）と減少した。

アジア地域への売上高は6,439億円（前年度比41.1%増）と大きく増加している。主な要因としては、アセアン地域でのピックアップトラックの販売が好調に推移していること、アセアン地域の在外子会社8社の決算期変更が挙げられる。特に自動車市場全体の6割以上をピックアップトラックが占めているタイ市場において、当社グループのピックアップトラックは36%のシェアを獲得しており、同業他社との競争が激化する中でも高い水準を維持し続けている。

北米地域への売上高は1,419億円（前年度比19.0%減）と大きく減少している。これはサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速によるものである。

その他地域への売上高は4,842億円（前年度比43.9%増）と大きく増加している。新たな市場の開拓を積極的に進めたこと、欧州および南アフリカで新たに連結子会社が増えたことが主な要因である。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,095億円（前年度比2.4%増）と過去最高益を記録した。

増益要因としては、決算期変更影響による76億円のほか、資材費等合理化で172億円、採算改善などで110億円となっている。一方減益要因としては、原材料価格の上昇など経済変動によるものが82億円、売上変動及び構成差で113億円、新型車へのモデルチェンジに伴う立ち上げ費用が137億円となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独では、税制変更による減価償却費、新型車に係る設備関連費用、原材料価格上昇と費用の増加が重なり、前年度に比べて133億円減益の481億円となっている。

国内販売子会社は38億円と前年度に比べて5億円の減益となっている。同業他社との激しい競争が続いており、減益となったものの、新車販売の増減に影響を受けにくいサービス事業等で利益を確保できる体制を着実に整えている。

北米地域では16億円と前年度に比べて32億円の減益となっている。これはサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速によるものである。

アセアン地域では387億円と前年度に比べて166億円の増益となっている。これは、タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあったものの、タイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、パーツ高による為替換算の影響によるものである。アセアン地域の在外子会社8社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されている。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.7%（前年度は6.4%）と減少した。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は127億円の利益であり、前年度に比べて50億円増益となっている。

持分法による投資利益は155億円となり、前年度に比べて31億円の増益となっている。持分法適用関連会社である欧州のエンジン製造会社において、税効果を反映させたことが主な要因である。

また、有利子負債の削減、調達利率の見直しを進めた結果、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は22億円の損失となり、前年度に比べて21億円改善している。

⑤ 特別損益

前連結会計年度には、特別利益で一部国内連結子会社における厚生年金基金の代行返上益、特別損失で、固定資産処分損、旧川崎工場の解体等に伴う追加損失、固定資産の減損損失などがあり、特別損益は72億円の損失であった。当連結会計年度は117億円の損失となり、前年度に比べて45億円悪化している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、特別保証費、北米SUV事業撤退損失が挙げられる。

⑥ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では78億円の損失であったが、当連結会計年度では229億円の損失となった。これは主に、増益となったアセアン地域について税金費用が増加したことによるものである。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の72億円に対し、当連結会計年度は116億円となった。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は760億円となり、前連結会計年度から163億円の減益となった。1株当たり当期純利益は44.60円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は44.36円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

② 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆2,459億円となり、前年度末に比べて137億円増加している。

主な増加要因は、現金及び預金（1,341億円から1,395億円へ53億円増加）、たな卸資産（1,330億円から1,520億円へ189億円増加）である。現金及び預金の増加は、主に優先株式の取得および消却を行ったものの、好調な輸出売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加によるものである。たな卸資産の増加は、主に当社のたな卸資産の増加によるものである。

一方、受取手形及び売掛金が大きく減少（2,721億円から2,568億円へ153億円減少）しているが、主な要因は、国内販売子会社とアセアン現地法人の売上債権減少によるものである。

③ 負債

当連結会計年度末における負債総額は8,306億円となり、前年度末に比べて124億円減少している。

有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金の合計）は2,972億円から2,567億円と404億円減少している。当連結会計年度において、営業活動で獲得した資金を源泉として、前年度に引続き、当社を中心にグループ全体で借入金の返済を進めている。

④ 純資産

当連結会計年度における純資産（少数株主持分を除く）は3,602億円となり、前連結会計年度末に比べて182億円増加している。

当連結会計年度に当期純利益760億円を獲得したこと、優先株式の取得および消却、為替相場が円高に傾いたことによる為替換算調整勘定の減少、株式市場の変動によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因である。

この結果、自己資本比率は28.9%と前連結会計年度末に比べて1.1ポイント改善している。

また、当連結会計年度において、再建の過程で発行され残っていたⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式につき、自己株式として取得し、消却した。これにより、名実共に再建が終了した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品の開発、排出ガスなどの規制に対応した研究設備など50,592百万円の投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、新商品開発や排出ガスなどの規制に対応した研究設備のほか、タイの車両組立設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	8,363	13,378	[6] 33,462 (1,120)	3,349	58,554	1,137
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	21,857	35,340	[11] 109,116 (906)	18,037	184,352	5,869
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジ ン製造北海道(株)に貸与)	3,424	7,424	10,218 (1,480)	1,547	22,614	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	自動車総合試験場((株)ワー カム北海道に貸与)	3,251	303	3,180 (4,428)	84	6,819	13
本社 (東京都品川区)	本社業務	852	104	420 (0)	2,105	3,484	766
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	13,903	264	[64] 40,654 (1,072)	114	54,937	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京いすゞ自動車㈱ (東京都中央区) 他国内販売子会社14社※	販売設備	1,411	2,676	1,312 (105)	373	5,773	5,908
いすゞネットワーク㈱※ (東京都品川区)	〃	23,629	108	40,445 (786)	44	64,228	48
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,267	2,231	1,325 (127)	630	6,456	443
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	81	245	—	185	512	448
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	539	0	1,918 (30)	6	2,464	29
(株)アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	11,230	8,289	6,657 (291)	1,724	27,901	1,269

※当連結会計年度より、いすゞネットワーク株式会社が所有する国内販売子会社の主要な不動産は、いすゞネットワーク株式会社が一括管理し、各国内販売子会社に貸与している。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ インク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	488	0	429 (60)	43	960	180
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県パパデン市)	自動車組立設備	4,127	5,633	6,130 (606)	2,435	18,325	2,054
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	1,074	5,533	1,117 (106)	136	7,860	1,248
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	419	990	—	161	1,572	331

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 64千㎡、賃貸料年額77百万円)であり、取引先等の事務所及び工場用地である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫(賃借)	134	736
各事業所	コンピューター機器・事務機器他(リース)	—	267
〃	自動車製造用設備(リース)	—	961
〃	自動車製造用金型(リース)	—	5,419
〃	車両(リース)	—	83

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿(株)	京都事業本部 (京都市南区)	販売設備(賃借)	13	105
〃	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	14	216
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央支店 (福岡市東区)	〃	14	100

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、93,000百万円であり、その所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県下都賀郡 大平町)	エンジン機械加工・組立 設備	11,020	平成20年1月	平成21年3月	1,953	9,067
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	44,197	〃	〃	14,352	29,845
〃	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	292	〃	〃	15	277
〃	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	4,931	〃	〃	734	4,197
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	210	〃	〃	0	210

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞネット ワーク㈱	沼津サービスセンター (静岡県沼津市)他	販売施設	7,546	平成20年1月	平成21年3月	0	7,546
㈱アイメタル テクノロジー	北茨城素形材工場 (茨城県北茨城市)他	鑄造設備他	14,797	〃	〃	922	13,875
㈱湘南ユニ テック	福島工場(福島県三春町) 他	機械加工設備	1,341	平成20年4月	平成21年5月	—	1,341

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車㈱	本社(タイ国サムットプラ カーン県パパデン市)	車両組立設備	19,811	平成20年1月	平成21年3月	4,000	15,811
泰国いすゞ エンジン製 造㈱	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン組立 設備	1,465	〃	〃	300	1,165

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
I種優先株式	37,500,000
III種優先株式	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000
計	3,456,500,000

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、I種優先株式、III種優先株式、ならびにIV種優先株式に係る発行可能株式総数の記載は削除された。これにより、発行可能株式総数は、普通株式 3,369,000,000株のみとなった。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	1,696,845,339	1,696,845,339	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 2	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 3	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 4	-37,500,000	1,130,902,768	-60,000,000	28,599,742	-50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 5	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132
平成18年10月2日～ 平成19年3月5日 (注) 7	555,555,553	1,784,345,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年3月30日 (注) 8	-37,500,000	1,746,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132
平成19年7月27日 (注) 9	-50,000,000	1,696,845,339	—	40,644,857	—	49,855,132

(注) 1. 資本準備金の減少は平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

2. 新株予約権の行使によるものである。

3. 新株予約権の行使によるものである。

4. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。

5. 新株予約権の行使によるものである。

6. 新株予約権の行使によるものである。

7. Ⅰ種優先株式の取得請求権の行使によるものである。

8. 平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づくⅠ種優先株式の消却によるものである。

9. 平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づくⅢ種優先株式25,000,000株ならびにⅣ種優先株式25,000,000株の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	121	94	837	473	52	78,508	80,085	－
所有株式数 （単元）	－	589,573	18,756	439,196	315,033	124	330,148	1,692,830	4,015,339
所有株式数の 割合（％）	－	34.83	1.11	25.94	18.61	0.01	19.50	100.00	－

（注） 1. 自己株式1,386,815株は「個人その他」に1,386単元及び「単元未満株式の状況」に815株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は1,385,815株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、45単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154,568	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	153,356	9.04
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	130,098	7.67
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
いすゞパートナーズ投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	80,000	4.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	75,071	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	41,931	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	31,284	1.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	15,282	0.90
計	—	938,080	55.28

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、氏名または名称の末尾に(信託口)と記載のある株主の所有株式数のほか、次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社

7,747千株

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーならびにアライアンス・バーンスタイン株式会社の連名で大量保有報告書、及び変更報告書の写しの送付を受け、平成20年3月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	59,129,249	3.48
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	6,571,000	0.39

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行から大量保有報告書の写しの送付を受け、同社ならびに以下の共同保有者が、平成20年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としてはこのうち三菱UFJ信託銀行株式会社の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,679,353	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	60,430,851	3.56
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,882,220	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,865,000	0.58
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	10,168,000	0.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,385,000 (相互保有株式) 普通株式 1,288,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,690,157,000	1,690,111	同上
単元未満株式	普通株式 4,015,339	—	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	—	—
総株主の議決権	—	1,690,111	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、それぞれ45,000株及び1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数、それぞれ45個及び1個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞ自動車(株) (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	1,385,000	-	1,385,000	0.08
自動車部品工業(株) (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	536,000	536,000	0.03
高田車体(株) (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	10,000	168,000	0.01
TDF(株) (注) 2	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	250,000	286,000	0.02
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	-	241,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	1,875,000	798,000	2,673,000	0.16

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の個数1個)ある。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。
2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	184,393	112,231,059
当期間における取得自己株式	12,548	6,221,213

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,385,815	—	1,398,363	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれておりません。

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当するⅢ種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成19年6月28日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成20年6月28日)	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000,000	20,000,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	25,000,000	20,000,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当するIV種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成19年6月28日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成20年6月28日)	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000,000	20,000,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	25,000,000	20,000,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき5円を実施することとし、平成20年6月27日開催の第106回定時株主総会において決議された。配当金の総額は8,477,297,620円である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	235	327	509	666	720
最低(円)	67	216	241	325	358

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	681	616	554	475	534	511
最低(円)	553	441	496	358	408	408

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担 当補佐 " 6年1月 当社取締役 " 8年5月 当社常務取締役 " 11年4月 当社専務取締役 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所 代表取締役社長 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長 " 19年6月 当社代表取締役会長、現在 に至る	(注) 2	209
代表取締役 取締役社長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1996年5月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役社長 1997年4月 同社取締役退任 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリ カ インク取締役副社長 1998年2月 同社取締役社長 平成10年12月 当社経営企画室長 1999年1月 いすゞ モーターズ アメリ カ インク取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企 画室長 " 14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役社長、現在 に至る	(注) 3	68
取締役副社長	国内営業本部 長、品質保証 部門分掌	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企 画室担当 " 12年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に 至る	(注) 3	112
取締役副社長	海外営業本部 長	新谷 剛郎	昭和19年11月29生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年9月 同社自動車第四部長 1999年2月 トリペッチいすゞセールス カンパニーリミテッド社長 2005年4月 同社社長退任 平成17年4月 当社営業本部第二営業部門 統括 " 17年6月 三菱商事株式会社退職 " 17年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に 至る	(注) 2	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	生産部門統括	堤 直敏	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 12年4月 当社常務取締役 " 13年5月 当社取締役 2001年6月 ディーマックスリミテッド 社長 平成14年6月 当社取締役退任 2004年12月 ディーマックスリミテッド 社長退任 平成17年1月 当社上席執行役員、技術本 部生産部門統括 " 17年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役副社長、現在に 至る	(注) 2	59
取締役	企画・財務部 門統括	片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社生販流通管理室生販業 務部長 " 17年4月 当社執行役員、技術本部生 産部門生産技術・企画部、 車両技術部、車両部品技術 部、P T技術部、P T部品 技術部執行担当 " 18年4月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括 " 19年4月 当社執行役員、企画・財務 部門統括 " 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	33
取締役	管理部門、海 外営業本 部 海外第三 営業部門、P T事業部門統 括	河崎 英三	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年9月 同社トルコ代表兼イスタン ブール支店長 平成16年4月 同社中国支社長 " 17年5月 同社退職 " 17年6月 当社営業本部第三営業部門 統括 " 17年6月 当社取締役、現在に至る " 19年5月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長、現在に至る " 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長、現在に至る	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 海外第二営業 部門統括	里見 俊一	昭和26年9月3日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部協業推進部長 // 15年6月 当社執行役員、アセアン現 地事業統括 2004年4月 泰国いすゞ自動車株式会社 取締役社長 平成17年4月 当社上席執行役員、アセア ン現地事業統括 2007年4月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役会長 平成20年4月 当社上席執行役員、海外営 業本部海外第二営業部門統 括、現在に至る 2008年4月 泰国いすゞ自動車株式会社 取締役退任 2008年5月 いすゞ モーターズ アジ ア リミテッド取締役退任 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	51
取締役	購買部門統括	清水 康昭	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年11月 当社購買管理室長 // 14年11月 青森いすゞ自動車株式会社 専務取締役 // 16年2月 当社技術本部購買部門統括 付 // 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部執行担当 // 16年5月 青森いすゞ自動車株式会社 取締役退任 // 16年11月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、協力企 業管理部、購買コスト管理 部、購買プロジェクト部執 行担当 // 18年2月 当社執行役員、技術本部購 買部門購買業務部、調達管 理部、購買コスト管理部執 行担当 // 18年4月 当社上席執行役員、技術本 部購買部門購買業務部、調 達管理部、購買コスト管理 部執行担当 // 19年4月 当社上席執行役員、購買部 門統括代行 // 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門統括	月岡 良三	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年5月 当社CV商品企画室小型車 商品企画第一部主管 // 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門統括付、技術本部開 発部門開発技術企画部、開 発プロジェクト部、CA E・システム推進部、審査 部、メカニックセンター、 デザインセンター執行担当 // 17年4月 当社執行役員、北米現地事 業統括 2005年6月 いすゞ モーターズ アメ リカインク取締役会長 2005年6月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役会長 平成18年4月 当社執行役員、技術本部長 代行、商品企画部門統括 2006年5月 いすゞ モーターズ アメ リカ インク取締役退任 2006年5月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役退任 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	46
取締役		当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行および 株式会社みずほコーポレー ト銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行常務執行役員営業担 当役員 // 14年10月 同行退職 // 14年10月 当社顧問 // 14年11月 当社取締役副社長 // 19年4月 いすゞネットワーク株式会 社代表取締役社長、現在に 至る // 19年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 3	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 耕二	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員、企画・財務 部門財務管理室長 〃 14年11月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括付 〃 15年6月 当社企画・財務部門エグゼ クティブ スペシャリスト 〃 17年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 4	45
常勤監査役		木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 〃 6年6月 自動車鑄物株式会社取締役 〃 9年6月 同社常務取締役 〃 11年5月 同社代表取締役社長 〃 14年5月 同社取締役退任 〃 14年6月 当社管理部門統括 〃 14年6月 当社取締役 〃 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長 〃 14年6月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長 〃 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金 理事長 〃 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長 〃 16年6月 大森ビル株式会社取締役退 任 〃 19年5月 いすゞ自動車健康保険組合 理事長退任 〃 19年5月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長退任 〃 19年6月 当社取締役退任 〃 19年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 5	54
常勤監査役		若林 茂章	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 日本開発銀行（現日本政策 投資銀行）入行 平成10年12月 同行退職 〃 15年6月 株式会社東京レポートセ ンター常務取締役 〃 17年6月 同社取締役退任 〃 17年6月 当社常勤監査役、現在に至 る	(注) 4	39
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 〃 36年1月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務 所）開設、現在に至る 〃 46年10月 当社法律顧問 〃 58年12月 当社法律顧問退任 〃 59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 平成15年6月 同社執行役員、個人業務推進部長 // 16年10月 同社執行役員、リテール企画推進部長 // 17年6月 同社常務取締役 // 17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役、リテール部門長 // 19年6月 同社取締役退任 // 19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役社長、現在に至る // 20年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	2
計						1,000

- (注) 1. 監査役若林茂章、長島安治および見田 元は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は9名で、監査部門、品質保証部門統括、品質保証部執行担当山田 勉、国内営業本部国内営業部門統括成松幸男、国内営業本部営業サポート部門統括宮武良行、海外営業本部海外第二営業部門統括付佐々木敏夫、開発部門統括代行、パワートレイン（PT）商品企画・設計第二部執行担当浦田 隆、開発部門中型／小型統括チーフエンジニア（CE）、コマーシャルビークル（CV）商品企画・設計第二部、海外CV商品企画・設計部執行担当清水和治、欧州現地事業統括名達博吉、購買部門調達第一部、調達第二部、調達第三部、調達第四部執行担当小澤孝文、開発部門PT商品企画・設計第一部執行担当小田嶋 勝で構成され、執行役員は13名で、国内営業本部バス事業部門統括今野岳郎、海外営業本部海外第一営業部門統括小村嘉文、開発部門大型／バス統括CE、CV商品企画・設計第一部、バス商品企画・設計部執行担当馬場健吾、開発部門ライトコマーシャルビークル（LCV）統括CE、LCV商品企画・設計部執行担当加藤祐三、アセアン現地事業統括伊藤一彦、中国現地事業統括大山浩、企画・財務部門事業推進部、プログラムマネジメント部、広報部、海外営業本部海外第二営業部門海外営業第六部、海外営業第七部執行担当袴田直人、管理部門総務人事部、いすゞ病院、環境推進部、海外営業本部海外第一営業部門海外事業推進部、海外営業サポート部執行担当原定理志、国内営業本部国内営業部門商品・架装政策部、法人営業部、バス事業部門バス事業部執行担当塚 裕善、PT事業部門PT事業部、PT事業推進部執行担当徳永俊一、開発部門商品企画統括部、デザインセンター、駆動商品企画・設計部執行担当永井克昌、生産部門車両工務部、グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当佐々木 誠、生産部門グローバル生産技術企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当水谷春樹で構成されている。なお、取締役 片山正則、河崎英三、里見俊一、清水康昭、月岡良三も上席執行役員を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレートガバナンス体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレートガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレートガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社である。
- ・会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。
- ・当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。
- ・当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の組織であるコンプライアンス推進部内に設置された業務監査グループが実施し、コンプライアンス、財務報告の信頼性および業務プロセスの適正性の監査も行なっていたが、平成19年4月1日付で、内部統制のさらなる強化を目的とした組織改定を実施した。これにより社長が直接統括する監査部門が新設され、監査部門内に、コンプライアンス推進部とともに、新たに内部監査部が設置された。

今後は、業務監査グループにかかわって内部監査部が、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っていく。人員も業務監査グループの5名から内部監査部は9名と増強されている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、監査を行っている。

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任していたが、平成18年4月1日付で監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、平成18年5月1日付で監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

内部監査部および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中 章・西田英樹・大金陽和であり、新日本監査法人に所属している。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等22名、その他5名である。

⑤ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、監査部門内に設置したコンプライアンス推進部がコンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、また、内部監査部が監査を行うことにより、コンプライアンスに係る内部監査機能を確保しており、今後もこれを継続する。

(3) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役11名に支払った報酬	462百万円
監査役5名に支払った報酬	91百万円
計	553百万円

上記支給額のほかに、次の支給額がある。

平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給予定額

退任監査役 1名	1百万円
----------	------

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	121百万円
上記以外の報酬	72百万円
計	193百万円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	134,136		139,503	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※6	272,154		256,802	
3. 有価証券		—		5,400	
4. たな卸資産		133,083		152,068	
5. 繰延税金資産		34,312		28,428	
6. その他		34,481		32,639	
貸倒引当金		-2,947		-2,342	
流動資産合計		605,221	49.1	612,499	49.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	236,045		238,061	
減価償却累計額		134,504	101,541	136,636	101,425
2. 機械装置及び運搬具	※1	489,418		497,336	
減価償却累計額		400,542	88,876	407,766	89,569
3. 土地	※1 ※5		270,884		268,680
4. 建設仮勘定			13,556		17,284
5. その他	※1	96,987		102,855	
減価償却累計額		81,351	15,636	86,337	16,518
有形固定資産合計			490,495		493,478
(2)無形固定資産					
1. その他			9,672		8,607
無形固定資産合計			9,672		8,607
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		105,241		104,585
2. 長期貸付金			4,155		3,799
3. 繰延税金資産			7,358		10,298
4. その他	※1		20,109		21,545
貸倒引当金			-10,073		-8,867
投資その他の資産合計			126,791		131,362
固定資産合計			626,960		633,448
資産合計			1,232,181		1,245,947
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	309,713		323,664	
2. 短期借入金	※1	75,154		69,833	
3. 一年以内償還の社債		3,410		12	
4. 未払法人税等		7,921		13,478	
5. 未払費用		47,956		52,710	
6. 賞与引当金		13,604		13,063	
7. 製品保証引当金		3,696		4,205	
8. 預り金		2,738		3,410	
9. その他	※3	22,053		33,540	
流動負債合計		486,249	39.4	513,920	41.3
II 固定負債					
1. 社債		50,000		50,048	
2. 長期借入金	※1	168,663		136,883	
3. 繰延税金負債		9,545		3,843	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	55,827		55,827	
5. 退職給付引当金		57,320		57,186	
6. 長期預り金		1,470		1,386	
7. 負ののれん		1,077		612	
8. その他		12,965		10,960	
固定負債合計		356,869	29.0	316,748	25.4
負債合計		843,119	68.4	830,668	66.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※4	40,644	3.3	40,644	3.3
2. 資本剰余金		50,427	4.1	50,427	4.0
3. 利益剰余金		156,467	12.7	185,601	14.9
4. 自己株式		-334	-0.0	-463	-0.0
株主資本合計		247,205	20.1	276,209	22.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	※5	12,319	1.0	7,415	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		39	0.0	245	0.0
3. 土地再評価差額金		73,981	6.0	73,956	5.9
4. 為替換算調整勘定		8,498	0.7	2,428	0.2
評価・換算差額等合計		94,837	7.7	84,047	6.7
III 少数株主持分		47,018	3.8	55,021	4.4
純資産合計		389,061	31.6	415,278	33.3
負債純資産合計		1,232,181	100.0	1,245,947	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,662,925	100.0	1,924,833	100.0	
II 売上原価	※1		1,413,402	85.0	1,666,656	86.6	
売上総利益			249,523	15.0	258,176	13.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		24,139			23,822		
2. 販売報奨促進費		17,026			16,219		
3. 広告宣伝費		4,330			3,563		
4. 無償修理費		14,224			16,195		
5. 製品保証引当金繰入額		2,270			2,843		
6. 貸倒引当金繰入額		291			142		
7. 給料手当		47,380			50,000		
8. 賞与引当金繰入額		4,706			4,918		
9. 退職給付引当金繰入額		2,957			4,505		
10. 減価償却費		4,706			4,190		
11. その他	※1	20,508	142,542	8.6	22,201	148,603	7.7
営業利益			106,980	6.4	109,573	5.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,999			3,449		
2. 受取配当金		980			855		
3. 負ののれん償却額		250			214		
4. 持分法による投資利益		12,340			15,502		
5. 賃貸料		839			616		
6. 為替差益		331			303		
7. その他		3,020	20,762	1.3	2,624	23,567	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,391			6,530		
2. その他		4,654	13,046	0.8	4,287	10,818	0.5
経常利益			114,697	6.9	122,322	6.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	1,327		763	
2. 投資有価証券売却益		108		489	
3. 厚生年金基金解散・脱退益		685		—	
4. 厚生年金基金代行返上益		2,531		—	
5. 貸倒引当金戻入益		—		401	
6. その他		1,561	6,215	1,040	2,695
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	5,642		4,454	
2. 非連結子会社等投資・債権評価損	※4	1,094		208	
3. 旧川崎工場解体等整理損失		1,534		—	
4. 北米SUV事業撤退損失		—		3,397	
5. 特別保証費		—		3,015	
6. 固定資産減損損失	※5	1,000		86	
7. その他		4,156	13,428	3,249	14,413
					0.8
税金等調整前 当期純利益			107,483		110,604
					5.7
法人税、住民税及び 事業税		14,260		21,611	
法人税等調整額		-6,441	7,819	1,330	22,941
					1.2
少数株主利益			7,270		11,641
					0.6
当期純利益			92,394		76,021
					5.6
					3.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	68,689	-229	159,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-4,428		-4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				-104	-104
連結除外会社に係る変動額			-371		-371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	87,777	-104	87,672
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	156,467	-334	247,205

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,014	-	74,138	-4,334	84,818	26,816	271,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							-4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							-104
連結除外会社に係る変動額							-371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-2,694	39	-157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-2,694	39	-157	12,832	10,019	20,201	117,894
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	156,467	-334	247,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-7,587		-7,587
土地再評価差額金の取崩			122		122
当期純利益			76,021		76,021
自己株式の取得				-129	-129
優先株式の取得				-40,000	-40,000
優先株式の消却			-40,000	40,000	-
新規持分法適用会社に係る変動額			598		598
持分法適用除外会社に係る変動額			-20		-20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	29,134	-129	29,004
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,644	50,427	185,601	-463	276,209

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							-7,587
土地再評価差額金の取崩							122
当期純利益							76,021
自己株式の取得							-129
優先株式の取得							-40,000
優先株式の消却							-
新規持分法適用会社に係る変動額							598
持分法適用除外会社に係る変動額							-20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-4,903	206	-24	-6,069	-10,790	8,003	-2,787
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-4,903	206	-24	-6,069	-10,790	8,003	26,217
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,415	245	73,956	2,428	84,047	55,021	415,278

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		107,483	110,604
減価償却費		28,173	41,537
負ののれん償却額		-250	-214
持分法による投資利益		-12,340	-15,502
退職給付引当金の増減額		-5,081	984
製品保証引当金の増減額		-648	649
賞与引当金の増減額		1,474	-534
貸倒引当金の減少額		-1,006	-1,551
受取利息及び受取配当金		-3,980	-4,304
支払利息		8,391	6,530
固定資産売却益		-1,327	-763
固定資産処分損等		5,642	4,454
投資有価証券売却損益		260	-467
固定資産減損損失		1,000	86
その他の特別損失		1,029	331
売上債権の増減額		-2,506	13,821
たな卸資産の増減額		2,969	-15,747
その他の流動資産の減少額		6,924	714
仕入債務の増減額		-630	12,958
未払費用の増減額		-4,586	3,669
預り金の減少額		-1,607	-12
その他の負債の増減額		-465	499
その他		37	-156
(小計)		128,954	157,590
利息及び配当金の受取額		11,292	15,712
利息の支払額		-8,401	-6,018
法人税等の支払額		-17,367	-15,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,478	151,761

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-3,745	-8,066
投資有価証券の売却による収入		1,146	740
固定資産の購入に係る支出		-49,340	-42,111
固定資産の売却による収入		3,662	2,815
長期貸付の実行に係る支出		-451	-118
長期貸付の回収による収入		6,507	147
短期貸付金の純増減額		-26	895
定期預金の純減少額		1,560	2
その他		6,925	-2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		-33,760	-48,219

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-16,655	-7,693
長期借入の実行による収入		17,100	19,042
長期借入の返済に係る支出		-54,834	-49,956
社債の発行による収入		—	60
社債の償還に係る支出		—	-3,600
少数株主からの払込による収入		11,750	1,428
優先株式の取得に係る支出		—	-40,000
自己株式の取得に係る支出		-102	-112
親会社による配当金の支払額		-4,411	-7,574
少数株主への配当金の支払額		-1,975	-2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		-49,128	-91,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,512	-5,966
V 現金及び現金同等物の当期増減額		34,101	6,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高		106,495	140,363
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額		-233	3,006
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		140,363	149,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 59社 (イ)国内子会社 40社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他37社 (ロ)在外子会社 19社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他17社 当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の1社である。 いすゞエステート㈱(㈱新和より平成19年2月1日付で商号変更)は重要性が増したため連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。 いすゞ(タイランド)といすゞビジネススタッフ㈱は清算が終了したため、それぞれ除外している。アイバック㈱は株式売却に伴い所有率が減少したため、持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ)国内子会社 38社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他35社 (ロ)在外子会社 23社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他21社 当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の6社である。 いすゞ自動車北陸㈱はいすゞ自動車近畿㈱から会社分割したため、いすゞトラックサウスアフリカは実質的支配力を取得したため、いすゞコマースナルトラックオブカナダは新規設立のため、いすゞモーターズヨーロッパ、いすゞモーターズジャーマニーGmbH、いすゞハイコムマレーシア(旧マレーシアントラックアンドバスSdn. Bhd.)は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の4社は、連結の範囲から除外している。 ㈱いすゞキャストック及び㈱ジックマテリアルは㈱アイメタルテクノロジーと合併したため、神戸いすゞ自動車㈱はいすゞ自動車近畿㈱と合併したため、ゼネラルモーターズいすゞコマースナルトラックLLCは解散により、それぞれ除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社 (34社)のうち21社 大森熱供給㈱ 他20社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社である。 いすゞモーターズジャーマニーは、ISPOL-IMGホールディングズからの株式購入により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 中津二豊いすゞサービス㈱は精算が終了したため、持分法の適用範囲から除外している。台湾五十鈴汽車股份有限公司は株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社に含めている。また、いすゞエステート㈱(㈱新和より平成19年2月1日付で商号変更)は重要性が増したため連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)関連会社 (56社)のうち52社 自動車部品工業㈱、いすゞモーターズポルスカ エスピーオーオー、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトS A E、日本フルハーフ㈱ 他47社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の7社である。 LCV-プラットフォームエンジニアリングコーポレーション、いすゞウクライナ、いすゞセールスドイチェランド、いすゞオートモーティブヨーロッパ、いすゞトラックサウスアフリカは設立出資引受により、アイパック㈱、台湾五十鈴汽車股份有限公司は株式売却に伴う所有率の減少により、それぞれ持分法適用の関連会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の3社は、持分法の適用範囲から除外している。 いすゞモーターズジャーマニーは、ISPOL-IMGホールディングズからの株式購入により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。大森ビル㈱は精算が終了したため、東邦酸素工業㈱は自動車鋳物㈱が株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2)持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ)非連結子会社 (28社)のうち17社 大森熱供給㈱ 他16社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。 小牧いすゞ自動車㈱は、いすゞ自動車東海㈱による株式購入、メシンいすゞインドネシアは、いすゞモーターアジアリミテッドによる株式購入により、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の6社は、持分法の適用範囲から除外している。 東北いすゞ陸送㈱、インターナショナルオートワークス、東鈴商事㈱は精算が終了したため、知多いすゞ自動車㈱はいすゞ自動車東海㈱との合併により、それぞれ持分法の適用範囲から除外している。いすゞモーターズヨーロッパといすゞモーターズジャーマニーG m b Hは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)関連会社 (56社)のうち52社 自動車部品工業㈱、いすゞモーターズポルスカ エスピーオーオー、香川いすゞ自動車㈱、GMエジプトS A E、日本フルハーフ㈱ 他47社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の4社である。 セベルスタリアフトいすゞ、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司、ジーエムいすゞカミオネスアンディノスデコロンビアリミテッドは新規設立により、いすゞアストラモーターインドネシアは株式購入により、それぞれ持分法適用の関連会社に含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。 いすゞトラックサウスアフリカは実質的支配力を取得したため、いすゞハイコムマレーシア(旧マレーシアトラックアンドバスSdn. Bhd.)は重要性が増したため、当連結会計年度から、連結の範囲に含めている。メシンいすゞインドネシアは、いすゞモーターアジアリミテッドによる株式購入により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めている。 合衆五十鈴汽車有限公司は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、 いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい ので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原 因が土地であることが明らかであるものを除き、 発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、連結決算上重要な影響を与 えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準 として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表 提出会社と原則として同一であるが、有形固定資 産の減価償却の方法は、主として定率法を採用し ている。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社19社の決算日は12月 31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社40社の決算日は連結決算日と一致 している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原 価法</p>	<p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティ ブサナイ他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p><u>(3)連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、平 成19年12月31日となっているが、その他の在外子会 社 8社については、当連結会計年度より、決算日を 3月31日に変更した。 上記の決算期の変更により、当該在外子会社の当連 結会計期間は平成19年 1月 1日から平成20年 3月31 日までの15ヵ月決算となっている。なお、この決算 期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は「連結 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変 更」に記載している。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社38社の決算日は連結決算日と一致 している。</p> <p><u>(4)会計処理基準に関する事項</u></p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度に同じ。 時価のないもの 前年度に同じ。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,531百万円計上している。</p> <p>一部の連結子会社において、平成18年7月または10月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として192百万円、特別利益として157百万円計上している。</p>	<p>④ 前年度と同じ。</p> <p>⑤ 前年度と同じ。</p> <p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>⑦ 前年度と同じ。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 (5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p>	<p>⑨ 前年度に同じ。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 前年度に同じ。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 前年度に同じ。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。 (3)ヘッジ方針 前年度に同じ。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。 (5)その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑭ 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p>(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前年度に同じ。</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 前年度に同じ。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前年度に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めていたが、当連結会計年度より、在外子会社の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更している。</p> <p>この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して連結売上高は53,641百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、それぞれ2,543百万円、3,287百万円、3,379百万円、1,932百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、342,003百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月30日に公布された「法人税法の改正」((所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年3月30日) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年3月30日)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べると、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、3,748百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(在外子会社の決算期変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社23社については、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。この変更により、当該連結子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ133,229百万円、7,589百万円、8,330百万円、8,323百万円、4,203百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(在外子会社の決算期変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社23社については、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。この変更により、当該連結子会社については、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月決算となっている。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ133,229百万円、7,589百万円、8,330百万円、8,323百万円、4,203百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定当期償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度のその他に含まれる少数株主への配当金の支払額は478百万円である。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	280	短期借入金	6,775	現金及び預金	—	短期借入金	6,127
受取手形	375	長期借入金 (含む1年以内分)	168,764	受取手形	—	長期借入金 (含む1年以内分)	129,412
建物及び構築物	51,729			建物及び構築物	46,474		
機械装置及び運搬具	56,915			機械装置及び運搬具	51,017		
土地	184,311			土地	162,485		
その他	33			その他	30		
合計	293,645	合計	175,540	合計	260,008	合計	135,540
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式（個別財務諸表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。							
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
固定資産	投資有価証券	71,947百万円		固定資産	投資有価証券	72,820百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
大阪貨物運送年金福祉協会		761百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		407百万円	
いすゞモーターズデメキシコ		529百万円		いすゞオートモーティブヨーロッパ		561百万円	
その他		649百万円		その他		449百万円	
従業員		445百万円		従業員		350百万円	
合計		2,384百万円		合計		2,014百万円	
(ロ) 保証予約等残高		32百万円		(ロ) 保証予約等残高		12百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			
(ハ) 受取手形割引高		—百万円		(ハ) 受取手形割引高		3百万円	
(ニ) 輸出手形割引高		159百万円		(ニ) 輸出手形割引高		145百万円	

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- ④※3 割賦未実現利益 70百万円を含む。
 ⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 56,332百万円

- ④※3 割賦未実現利益 31百万円を含む。
 ⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 55,758 百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>⑦※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="268 388 775 454"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,738 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,313 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6,738 百万円	支払手形	4,313 百万円	<p>⑦※6 —</p>								
受取手形	6,738 百万円												
支払手形	4,313 百万円												
<p>⑧ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="268 607 775 707"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	60,000 百万円	<p>⑧ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="922 607 1430 707"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	40,000 百万円
貸出コミットメントの総額	60,000 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	60,000 百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	40,000 百万円												
<p>⑨ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="268 1153 775 1253"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	40,000 百万円	<p>⑨ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="922 1153 1430 1253"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	60,000 百万円
貸出リボルビングの総額	40,000 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	40,000 百万円												
貸出リボルビングの総額	60,000 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	60,000 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">58,533百万円</div>	①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">60,256百万円</div>																																																												
②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。	②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。																																																												
③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの428百万円及び土地の売却によるもの1,694百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,520百万円である。	③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,179百万円及び土地の売却によるもの404百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,871百万円である。																																																												
④※4 内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">債権評価損</td> <td style="text-align: center;">1,094 百万円</td> </tr> </table>	債権評価損	1,094 百万円	④※4 内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">債権評価損</td> <td style="text-align: center;">208 百万円</td> </tr> </table>	債権評価損	208 百万円																																																								
債権評価損	1,094 百万円																																																												
債権評価損	208 百万円																																																												
⑥※5 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。	⑥※5 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡岩舟町</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械、その他</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>青森県十和田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>高知県四万十市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、その他	378	栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物	282	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	220	青森県十和田市	遊休資産	土地	13	高知県四万十市	遊休資産	土地、機械	72	沖縄県浦添市	遊休資産	建物	23	福岡県福岡市他	遊休資産	機械	4	計			1,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械、その他</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>長野県飯田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	65	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0	長野県飯田市	遊休資産	建物、その他	20	計			86
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、その他	378																																																										
栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物	282																																																										
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5																																																										
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	220																																																										
青森県十和田市	遊休資産	土地	13																																																										
高知県四万十市	遊休資産	土地、機械	72																																																										
沖縄県浦添市	遊休資産	建物	23																																																										
福岡県福岡市他	遊休資産	機械	4																																																										
計			1,000																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械、その他	65																																																										
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0																																																										
長野県飯田市	遊休資産	建物、その他	20																																																										
計			86																																																										

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
土地	76
建物	687
機械装置	227
その他	9

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	22
機械装置	50
その他	13

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,141,289,786	555,555,553	—	1,696,845,339
I種優先株式(注)2	37,500,000	—	37,500,000	—
III種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
合計	1,228,789,786	555,555,553	37,500,000	1,746,845,339
自己株式				
普通株式(注)3	1,258,960	233,729	—	1,492,689
I種優先株式(注)4	—	37,500,000	37,500,000	—
合計	1,258,960	37,733,729	37,500,000	1,492,689

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加555,555,553株は、I種優先株式の取得請求権の行使による増加である。
2. I種優先株式の発行済株式総数の減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会における自己株式(I種優先株式)消却決議に基づいた消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加233,729株は、単元未満株式の買取りによる増加218,508株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,221株である。
4. I種優先株式の自己株式の株式数の増加37,500,000株は、I種優先株式の取得による増加である。また、減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会における自己株式(I種優先株式)消却決議に基づいた消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,420	3円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	I種優先株式	260	6円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	III種優先株式	323	12円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	IV種優先株式	423	16円94銭4厘	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,782	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	III種優先株式	352	利益剰余金	14円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	IV種優先株式	452	利益剰余金	18円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
Ⅲ種優先株式（注）1	25,000,000	—	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式（注）2	25,000,000	—	25,000,000	—
合計	1,746,845,339	—	50,000,000	1,696,845,339
自己株式				
普通株式（注）3	1,492,689	266,627	—	1,759,316
Ⅲ種優先株式（注）4	—	25,000,000	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式（注）5	—	25,000,000	25,000,000	—
合計	1,492,689	50,266,627	50,000,000	1,759,316

- (注) 1. Ⅲ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
2. Ⅳ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅳ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の増加266,627株は、単元未満株式の買取りによる増加184,393株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）当社帰属分82,234株である。
4. Ⅲ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅢ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
5. Ⅳ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅣ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,782	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	Ⅲ種優先株式	352	14円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	Ⅳ種優先株式	452	18円10銭4厘	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,477	利益剰余金	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 134,136百万円	現金及び預金勘定 139,503百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等 -591百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等 -588百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 6,818百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 10,806百万円
現金及び現金同等物 <u>140,363百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>149,721百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> <td style="text-align: right;">8,163</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,057</td> <td style="text-align: right;">12,253</td> <td style="text-align: right;">13,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,187</td> <td style="text-align: right;">20,417</td> <td style="text-align: right;">18,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,474 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,402 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,130	8,163	4,966	その他の有形固定資産	26,057	12,253	13,803	合計	39,187	20,417	18,770	1年内	8,380 百万円	1年超	11,094 百万円	合計	19,474 百万円	支払リース料	6,330 百万円	減価償却費相当額	5,601 百万円	支払利息相当額	491 百万円	未経過リース料		1年内	1,047 百万円	1年超	1,402 百万円	合計	2,450 百万円	未経過リース料		1年内	80 百万円	1年超	— 百万円	合計	80 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,190</td> <td style="text-align: right;">15,472</td> <td style="text-align: right;">16,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,448</td> <td style="text-align: right;">19,203</td> <td style="text-align: right;">19,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,283 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">920 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,110 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,257	3,731	2,526	その他の有形固定資産	32,190	15,472	16,717	合計	38,448	19,203	19,244	1年内	8,868 百万円	1年超	11,414 百万円	合計	20,283 百万円	支払リース料	9,545 百万円	減価償却費相当額	8,793 百万円	支払利息相当額	576 百万円	未経過リース料		1年内	920 百万円	1年超	1,189 百万円	合計	2,110 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	13,130	8,163	4,966																																																																														
その他の有形固定資産	26,057	12,253	13,803																																																																														
合計	39,187	20,417	18,770																																																																														
1年内	8,380 百万円																																																																																
1年超	11,094 百万円																																																																																
合計	19,474 百万円																																																																																
支払リース料	6,330 百万円																																																																																
減価償却費相当額	5,601 百万円																																																																																
支払利息相当額	491 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,047 百万円																																																																																
1年超	1,402 百万円																																																																																
合計	2,450 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	80 百万円																																																																																
1年超	— 百万円																																																																																
合計	80 百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	6,257	3,731	2,526																																																																														
その他の有形固定資産	32,190	15,472	16,717																																																																														
合計	38,448	19,203	19,244																																																																														
1年内	8,868 百万円																																																																																
1年超	11,414 百万円																																																																																
合計	20,283 百万円																																																																																
支払リース料	9,545 百万円																																																																																
減価償却費相当額	8,793 百万円																																																																																
支払利息相当額	576 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	920 百万円																																																																																
1年超	1,189 百万円																																																																																
合計	2,110 百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,245	29,252	19,006
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	10	10	—
	小計	10,256	29,263	19,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,439	2,063	-376
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	2,439	2,063	-376
合計		12,695	31,326	18,630

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
274	126	79

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,945
公社債	21

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格(終値のない場合は直近の最終価格)を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,912	21,033	12,120
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	8,912	21,033	12,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,435	3,450	-984
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	4,435	3,450	-984
合計		13,348	24,484	11,135

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
537	483	12

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,859
公社債	21
譲渡性預金	5,400

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
2. その他				
譲渡性預金	5,400	—	—	—
合計	5,400	—	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っている。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1)取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3)取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。</p> <p>また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して
いるが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用して
いるが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、前連結会計年度（平成17年8月1日）に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたが、当該会社において、当連結会計年度（平成18年7月1日）に、過去分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>また、一部の連結子会社において、平成18年7月または10月に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p>																																				
<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>-118,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>39,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>57,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td>-1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td>-22,935 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>-23,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>1,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ホ+ヘ）</td> <td>-22,935 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-118,660 百万円	ロ. 年金資産	39,416 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,320 百万円	ニ. 前払年金費用	-1,013 百万円	差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,935 百万円	（差引分内訳）		ホ. 未認識数理計算上の差異	-23,983 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	1,047 百万円	差引（ホ+ヘ）	-22,935 百万円	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>-121,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>39,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>57,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td>-594 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td>-25,306 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>-26,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>972 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ホ+ヘ）</td> <td>-25,306 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-121,663 百万円	ロ. 年金資産	39,766 百万円	ハ. 退職給付引当金	57,186 百万円	ニ. 前払年金費用	-594 百万円	差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-25,306 百万円	（差引分内訳）		ホ. 未認識数理計算上の差異	-26,278 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	972 百万円	差引（ホ+ヘ）	-25,306 百万円
イ. 退職給付債務	-118,660 百万円																																				
ロ. 年金資産	39,416 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,320 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-1,013 百万円																																				
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-22,935 百万円																																				
（差引分内訳）																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-23,983 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	1,047 百万円																																				
差引（ホ+ヘ）	-22,935 百万円																																				
イ. 退職給付債務	-121,663 百万円																																				
ロ. 年金資産	39,766 百万円																																				
ハ. 退職給付引当金	57,186 百万円																																				
ニ. 前払年金費用	-594 百万円																																				
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	-25,306 百万円																																				
（差引分内訳）																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	-26,278 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	972 百万円																																				
差引（ホ+ヘ）	-25,306 百万円																																				
<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 一部の連結子会社において、退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い、「ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. —</p>																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>4. 退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>1,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>-459 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>-124 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>-5 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>858 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	1,446 百万円	年金資産の減少	-459 百万円	未認識数理計算上の差異	-124 百万円	未認識過去勤務債務	-5 百万円	退職給付引当金の減少	858 百万円	<p>4. —</p>																										
退職給付債務の減少	1,446 百万円																																				
年金資産の減少	-459 百万円																																				
未認識数理計算上の差異	-124 百万円																																				
未認識過去勤務債務	-5 百万円																																				
退職給付引当金の減少	858 百万円																																				
<p>5. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円（利息相当額を含む）であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額633百万円（利息相当額を含む）は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>	<p>5. 確定拠出年金制度への資産移換額は844百万円（利息相当額を含む）であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額422百万円（利息相当額を含む）は、流動負債のその他、固定負債のその他に計上している。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>9,564 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td>-2,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td>7,141 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	4,122 百万円	ロ. 利息費用	2,562 百万円	ハ. 期待運用収益	-1,088 百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,732 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,564 百万円	ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-2,531 百万円	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	35 百万円	チ. その他	73 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	7,141 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>5,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-1,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>4,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-121 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>10,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>10,880 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,392 百万円	ロ. 利息費用	2,668 百万円	ハ. 期待運用収益	-1,266 百万円	ニ. 数理計算上の差異	4,102 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,775 百万円	ヘ. その他	105 百万円	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,880 百万円
イ. 勤務費用	4,122 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,562 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	-1,088 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	3,732 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236 百万円																																				
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,564 百万円																																				
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-2,531 百万円																																				
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	35 百万円																																				
チ. その他	73 百万円																																				
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	7,141 百万円																																				
イ. 勤務費用	5,392 百万円																																				
ロ. 利息費用	2,668 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	-1,266 百万円																																				
ニ. 数理計算上の差異	4,102 百万円																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-121 百万円																																				
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,775 百万円																																				
ヘ. その他	105 百万円																																				
合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,880 百万円																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、主に当社の退職給付制度の変更によって生じた退職給付債務の増加額の、当期償却額である。</p> <p>4. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. —</p> <p>4. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 割引率 2.3%</p> <p>ロ. 期待運用収益率 1.5%~2.5%</p> <p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1~10年(定額)</p> <p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10~19年 (定額または定率)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 割引率 2.3%~2.5%</p> <p>ロ. 期待運用収益率 1.5%~3.5%</p> <p>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 1~10年(定額)</p> <p>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 10~19年 (定額または定率)</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,729 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,543 百万円
子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	15,439 百万円	子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	12,280 百万円
未払費用見積計上否認	12,637 百万円	未払費用見積計上否認	14,408 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,415 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,030 百万円
たな卸資産評価減否認	1,185 百万円	たな卸資産評価減否認	1,218 百万円
繰越欠損金	75,291 百万円	繰越欠損金	55,233 百万円
未実現利益の消去等	4,900 百万円	未実現利益の消去等	4,979 百万円
その他	13,166 百万円	その他	14,260 百万円
繰延税金資産小計	149,765 百万円	繰延税金資産小計	127,954 百万円
評価性引当額	-102,552 百万円	評価性引当額	-80,204 百万円
繰延税金資産合計	47,213 百万円	繰延税金資産合計	47,750 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-748 百万円	固定資産圧縮積立金	-1,167 百万円
減価償却調整額 (在外子会社)	-4,209 百万円	その他有価証券評価差額金	-3,073 百万円
その他	-583 百万円	減価償却調整額 (在外子会社)	-4,158 百万円
繰延税金負債合計	-5,541 百万円	その他	-623 百万円
繰延税金資産の純額	41,671 百万円	繰延税金負債合計	-9,023 百万円
		繰延税金資産の純額	38,726 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,679 百万円	固定資産圧縮積立金	1,130 百万円
その他有価証券評価差額金	5,592 百万円	その他有価証券評価差額金	86 百万円
その他	2,273 百万円	その他	2,627 百万円
繰延税金負債の純額	9,545 百万円	繰延税金負債の純額	3,843 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	34,312 百万円	流動資産－繰延税金資産	28,428 百万円
固定資産－繰延税金資産	7,358 百万円	固定資産－繰延税金資産	10,298 百万円
固定負債－繰延税金負債	-9,545 百万円	固定負債－繰延税金負債	-3,843 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
評価性引当額の増減等	-28.2 "	評価性引当額の増減等	-10.3 "
在外子会社の税率差異	-3.3 "	在外子会社の税率差異	-5.8 "
連結子会社の当年度損失	0.5 "	連結子会社の当年度損失	1.0 "
持分法による投資利益	-4.6 "	持分法による投資利益	-5.6 "
外国源泉税	1.1 "	外国源泉税	1.2 "
その他	1.7 "	その他	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.3 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.7 "</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	-221,617	—
計	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	-221,617	1,662,925
営業費用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	-221,534	1,555,944
営業利益	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	-82	106,980
Ⅱ 資産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	-12,156	1,232,181

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米 … 米国
 - (2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域 … オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。
5. 会計処理方法の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「北米」、「アジア」「その他の地域」の売上高はそれぞれ3,840百万円、47,045百万円、2,754百万円減少し、営業利益はそれぞれ118百万円、2,314百万円、109百万円減少している。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	-239,240	—
計	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	-239,240	1,924,833
営業費用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	-238,150	1,815,260
営業利益	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	-1,089	109,573
Ⅱ 資産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	-8,513	1,245,947

1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3) その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 会計処理方法の変更

固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、3,748百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 会計処理方法の変更

在外子会社の決算期変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、アジアの売上高が133,229百万円、営業利益が7,589百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	175,379	456,408	336,506	968,294
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,662,925
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.5	27.4	20.2	58.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,998	643,907	484,206	1,270,112
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,924,833
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	33.5	25.2	66.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4. 会計処理方法の変更

在外子会社の決算期変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりアセアン地域の連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、アジアで112,240百万円、その他の地域で20,989百万円増加している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。
- 3 子会社等
該当事項はない。
- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。
- 3 子会社等
該当事項はない。
- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	177円68銭	1株当たり純資産額	212円53銭
1株当たり当期純利益金額	64円83銭	1株当たり当期純利益金額	44円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円36銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	92,394	76,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	352	—
(うち優先配当額)	(352)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	92,041	76,021
期中平均株式数 (株)	1,419,786,903	1,704,417,276
(うち普通株式)	(1,371,125,102)	(1,695,173,876)
(うちIV種優先株式)	(48,661,800)	(9,243,401)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	352	—
(うち優先配当額)	(352)	(—)
普通株式増加数 (株)	373,023,966	9,243,401
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式 (株))	(48,661,800)	(9,243,401)
(うち期末までに転換された転換株式 (株))	(324,362,166)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	389,061	415,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	87,823	55,021
(うち優先株式発行価額)	(40,000)	(—)
(うち優先配当額)	(805)	(—)
(うち少数株主持分)	(47,018)	(55,021)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	301,237	360,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,695,352,650	1,695,086,023

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

自己株式の取得について

当社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等が決議された。

(1) 理由

普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため

(2) 取得する株式の種類及び数

Ⅲ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅢ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

Ⅳ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅣ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

(3) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金銭等の内容 金銭

金額 800円

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額

金額 上限 40,000百万円

(5) 株式の譲渡の申込期日

平成19年7月10日

(当連結会計年度)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、 目的物及び順位	償還期限
※1	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	10,000	10,000	年1.59	—	平成22年 3月25日
〃	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	20,000	20,000	年1.24	—	平成22年 9月17日
〃	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	年1.55674	—	平成24年 12月6日
〃	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	10,000	10,000	年1.579	—	平成24年 12月7日
※2	Guaranteed debentures of Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. No.1/2547 due 2007	平成16年 9月21日	3,410 (3,410) [1,000百万 タイバーツ]	— (—) [—百万 タイバーツ]	年3.30	—	平成19年 4月26日
※3	第1回無担保普通社債	平成20年 3月31日	—	60 (12)	年1.32	—	平成25年 3月29日
—	合計	—	53,410 (3,410)	50,060 (12)	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

※2：在外子会社の泰国いすゞ自動車㈱の発行しているものであり、当期末残高の〔 〕内は、外貨建てによる金額である。

※3：国内子会社のいすゞマリン製造㈱の発行しているものである。

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12	10,012	20,012	12	20,012

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,291	18,058	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	49,863	51,775	2.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	168,663	136,883	2.26	平成21年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	243,817	206,717	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,610	39,589	30,313	7,301

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			87,857		58,486
2. 受取手形	※5		658		322
3. 売掛金	※3		154,316		157,349
4. 製品			34,946		38,958
5. 原材料			9,039		12,507
6. 仕掛品			6,243		8,570
7. 貯蔵品			6,708		8,209
8. 前渡金			2,017		2,255
9. 前払費用			1,121		916
10. 繰延税金資産			29,620		22,573
11. 短期貸付金	※3		8,815		5,501
12. 従業員に対する短期貸付金			8		4
13. 未収入金			10,433		10,168
14. その他			1,218		1,715
貸倒引当金			-2,857		-737
流動資産合計			350,148	38.9	326,804
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		112,084		115,070	
減価償却累計額		69,107	42,976	70,358	44,711
2. 構築物		27,784		28,660	
減価償却累計額		20,147	7,636	21,135	7,525
3. 機械及び装置		309,423		315,277	
減価償却累計額		257,663	51,759	259,073	56,203
4. 車両及びその他の陸上運搬具		2,939		3,156	
減価償却累計額		2,495	443	2,543	612
5. 工具・器具及び備品		75,477		81,640	
減価償却累計額		65,055	10,422	69,647	11,993

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地	※4		199,643		199,699	
7. 建設仮勘定			10,564		13,246	
有形固定資産合計	※1 ※2		323,446	35.9	333,991	37.7
(2)無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			4		5	
2. ソフトウェア			6,820		6,944	
3. その他			51		49	
無形固定資産合計			6,876	0.8	6,999	0.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			30,857		24,377	
2. 関係会社株式	※1		119,030		127,795	
3. 出資金			394		324	
4. 関係会社出資金			8,719		11,607	
5. 長期貸付金			2		2	
6. 従業員に対する長期 貸付金			28		16	
7. 関係会社長期貸付金			84,786		77,103	
8. 長期前払費用			827		236	
9. 繰延税金資産			—		1,902	
10. その他			4,536		4,602	
貸倒引当金			-29,872		-28,607	
投資評価引当金			—		-767	
投資その他の資産合計			219,311	24.4	218,594	24.7
固定資産合計			549,634	61.1	559,586	63.1
資産合計			899,783	100.0	886,390	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3 ※5	22,143		24,857	
2. 買掛金	※3	152,588		169,578	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1 ※2	46,919		49,490	
4. 未払金	※3	7,852		14,666	
5. 未払費用	※3	42,195		44,392	
6. 未払法人税等		65		547	
7. 前受金		179		1,172	
8. 預り金		10,057		8,091	
9. 前受収益		3		0	
10. 製品保証引当金		3,696		4,205	
11. 賞与引当金		7,861		7,454	
12. 建設関係支払手形		137		16	
流動負債合計		293,700	32.7	324,472	36.6
II 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	※1 ※2	163,455		131,965	
3. 退職給付引当金		36,186		37,080	
4. 繰延税金負債		5,154		—	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※4	54,320		54,320	
6. 預り保証金		634		628	
7. 関係会社預り保証金		3,524		3,745	
固定負債合計		313,275	34.8	277,740	31.3
負債合計		606,975	67.5	602,212	67.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金			40,644	4.5	40,644	4.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		49,855			49,855	
資本剰余金合計			49,855	5.5	49,855	5.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		120,114			116,032	
利益剰余金合計			120,114	13.3	116,032	13.1
4. 自己株式			-291	-0.0	-403	-0.0
株主資本合計			210,323	23.3	206,128	23.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			11,583	1.3	6,941	0.7
2. 繰延ヘッジ損益			39	0.0	245	0.0
3. 土地再評価差額金	※4		70,862	7.9	70,862	8.0
評価・換算差額等合計			82,484	9.2	78,049	8.8
純資産合計			292,807	32.5	284,177	32.1
負債純資産合計			899,783	100.0	886,390	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	972,280			1,025,738		
2. 賃貸売上高	※1	1,603	973,884	100.0	1,611	1,027,349	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		42,711			34,946		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	812,372			890,477		
合計		855,083			925,424		
3. 期末製品たな卸高		34,946			38,958		
4. 他勘定払出高	※2	8,012			8,443		
5. 賃貸対応売上原価		1,105	813,229	83.5	1,100	879,123	85.6
売上総利益			160,654	16.5		148,225	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		14,212			14,377		
2. 販売報奨促進費		26,960			17,019		
3. 広告宣伝費		2,050			1,580		
4. 無償修理費		19,803			27,846		
5. 製品保証引当金繰入額		2,270			3,409		
6. 貸倒引当金繰入額		10			—		
7. 従業員給与		5,796			6,568		
8. 賞与引当金繰入額		1,466			1,386		
9. 退職給付引当金繰入額		2,477			2,402		
10. 減価償却費		1,234			1,347		
11. 研究開発費	※6	4,373			5,093		
12. 業務委託費		4,082			4,866		
13. その他		14,425	99,163	10.2	14,136	100,035	9.7
営業利益			61,491	6.3		48,190	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,786			1,979		
2. 受取配当金		12,364			8,879		
3. 賃貸料		10			59		
4. 為替差益		1,094			—		
5. その他		428	15,684	1.6	525	11,443	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,211			4,981		
2. 社債利息		720			720		
3. 社債取扱費用		27			40		
4. 株式取扱費用		356			235		
5. 為替差損		—			326		
6. その他		2,586	8,901	0.9	3,161	9,465	0.9
經常利益			68,273	7.0		50,168	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	6			14		
2. 投資有価証券売却益		8,542			746		
3. 貸倒引当金戻入益		—			1,366		
4. その他		3	8,552	0.9	—	2,127	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	3,158			1,709		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※5	744			11		
3. 旧川崎工場解体等整理 損失		1,534			—		
4. 特別保証費		—			3,015		
5. 固定資産減損損失	※7	887			86		
6. その他		1,389	7,714	0.8	615	5,438	0.5
税引前当期純利益			69,111	7.1		46,856	4.6
法人税、住民税及び事 業税		1,471			1,372		
法人税等調整額		-686	785	0.1	1,978	3,351	0.3
当期純利益			68,325	7.0		43,504	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		685,565	83.1	756,387	83.2
II 労務費	※1	62,918	7.6	63,988	7.0
III 経費	※2	77,020	9.3	88,898	9.8
当期総製造費用		825,504	100.0	909,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,388		6,243	
他勘定受入高	※3	21		0	
合計		830,914		915,518	
期末仕掛品たな卸高		6,243		8,570	
他勘定払出高	※4	12,298		16,469	
当期製品製造原価		812,372		890,477	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

※1	内退職給付引当金繰入額	4,680百万円
	内賞与引当金繰入額	6,394
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	12,883百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	20百万円
	その他	0
	計	21
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	6,908百万円
	その他の流動資産	4,403
	その他	986
	計	12,298

※1	内退職給付引当金繰入額	4,989百万円
	内賞与引当金繰入額	6,068
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	20,320百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	0百万円
	その他	0
	計	0
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	10,214百万円
	その他の流動資産	5,088
	その他	1,166
	計	16,469

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	-190	146,600
事業年度中の変動額							
剰余金の配当※				-4,428	-4,428		-4,428
土地再評価差額金の取崩				-73	-73		-73
当期純利益				68,325	68,325		68,325
自己株式の取得						-101	-101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	63,823	63,823	-101	63,722
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	-291	210,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,899	-	70,789	84,688	231,289
事業年度中の変動額					
剰余金の配当※					-4,428
土地再評価差額金の取崩					-73
当期純利益					68,325
自己株式の取得					-101
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-2,316	39	73	-2,203	-2,203
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-2,316	39	73	-2,203	61,518
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,583	39	70,862	82,484	292,807

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	-291	210,323
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				-7,587	-7,587		-7,587
当期純利益				43,504	43,504		43,504
自己株式の取得						-112	-112
優先株式の取得						-40,000	-40,000
優先株式の消却				-40,000	-40,000	40,000	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-4,082	-4,082	-112	-4,195
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,644	49,855	49,855	116,032	116,032	-403	206,128

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,583	39	70,862	82,484	292,807
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					-7,587
当期純利益					43,504
自己株式の取得					-112
優先株式の取得					-40,000
優先株式の消却					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-4,641	206	-	-4,434	-4,434
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-4,641	206	-	-4,434	-8,629
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,941	245	70,862	78,049	284,177

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資評価引当金…当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの… 前期に同じ。 時価のないもの… 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>②無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…前期に同じ。 投資評価引当金…前期に同じ。 賞与引当金…前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 ③ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 ⑤その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>製品保証引当金…前期に同じ。</p> <p>退職給付引当金…前期に同じ。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 前期に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 前期に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。</p> <p>⑤その他 前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>前期に同じ。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、292,768百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から平成19年3月30日に公布された法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号平成19年3月30日」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年3月30日」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月30日に公布された法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83条 平成19年3月30日））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、3,362百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(1) ※1 関係会社株式のうち662百万円、建物のうち 553百万円、土地のうち8,201百万円は、長期借入金(含む一年以内分)15百万円及び関係会社の借入金238百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物30,031百万円、構築物6,995百万円、機械及び装置47,934百万円、土地166,775百万円、計251,736百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (含む一年以内分) 163,502百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 92,621百万円 短期貸付金 8,815</p> <p>(負債の部)</p> <p>支払手形 4,794 買掛金 25,346 未払金 712 未払費用 14,448</p>	<p>(1) ※1 土地のうち1,881百万円は、長期借入金(含む一年以内分)13百万円及び関係会社の借入金148百万円の担保に供している。</p> <p>※2 有形固定資産のうち建物 28,100百万円、構築物5,898百万円、機械及び装置45,223百万円、土地155,198百万円、計234,420百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (含む一年以内分) 124,158百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 89,645百万円 短期貸付金 5,501</p> <p>(負債の部)</p> <p>支払手形 4,879 買掛金 29,975 未払金 1,121 未払費用 14,664</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 55,342百万円</p>	<p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 54,126百万円</p>																				
<p>(2) 偶発債務 (債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱いすゞキャステック</td> <td>558 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車㈱他販売会社11社</td> <td>15,228 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td>529 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>425 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,741 "</td> </tr> </table>	㈱いすゞキャステック	558 百万円	東京いすゞ自動車㈱他販売会社11社	15,228 "	いすゞモータースデメキシコ	529 "	従業員住宅借入金	425 "	計	16,741 "	<p>(2) 偶発債務 (債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱アイメタルテクノロジー</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞオートモーティブヨーロッパ</td> <td>561 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモータースデメキシコ</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>330 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,204 "</td> </tr> </table>	㈱アイメタルテクノロジー	68 百万円	いすゞオートモーティブヨーロッパ	561 "	いすゞモータースデメキシコ	245 "	従業員住宅借入金	330 "	計	1,204 "
㈱いすゞキャステック	558 百万円																				
東京いすゞ自動車㈱他販売会社11社	15,228 "																				
いすゞモータースデメキシコ	529 "																				
従業員住宅借入金	425 "																				
計	16,741 "																				
㈱アイメタルテクノロジー	68 百万円																				
いすゞオートモーティブヨーロッパ	561 "																				
いすゞモータースデメキシコ	245 "																				
従業員住宅借入金	330 "																				
計	1,204 "																				
<p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>	<p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>																				
<p>(3) 輸出為替手形割引高 159百万円</p>	<p>(3) 輸出為替手形割引高 145百万円</p>																				
<p>(4) ※5 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	受取手形	116百万円	支払手形	116百万円	<p>(4) ※5 —</p>																
受取手形	116百万円																				
支払手形	116百万円																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	60,000百万円	<p>(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	60,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	60,000百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	40,000百万円												
<p>(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	40,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	40,000百万円	<p>(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000百万円</td> </tr> </table>	貸出リボルビングの総額	60,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	60,000百万円
貸出リボルビングの総額	40,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	40,000百万円												
貸出リボルビングの総額	60,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	60,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">394,895百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">166,483 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,025 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,688 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,012 "</td> </tr> </table> <p>※3 土地2百万円、建物2百万円、機械及び装置他1百万円、(関係会社に対するものは4百万円)、計6百万円である。</p> <p>※4 土地19百万円、建物90百万円、機械及び装置566百万円、工具・器具及び備品他2,482百万円、(関係会社に対するものは1百万円)、計3,158百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">57,332百万円</td> </tr> </table>	売上高	394,895百万円	原材料仕入高	166,483 "	受取利息	1,025 "	仕掛品	20百万円	貯蔵品	286 "	販売費及び一般管理費	7,688 "	その他	17 "	計	8,012 "	項目	金額 (百万円)	債権評価損	602	投資評価損	142		57,332百万円	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">368,022百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">192,321 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">934 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,127 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,443 "</td> </tr> </table> <p>※3 機械及び装置9百万円、工具・器具及び備品他4百万円、(関係会社に対するものは1百万円)、計14百万円である。</p> <p>※4 土地25百万円、建物172百万円、機械及び装置1,046百万円、工具・器具及び備品他464百万円、(関係会社に対するものは0百万円)、計1,709百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する投資評価損である。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">58,983百万円</td> </tr> </table>	売上高	368,022百万円	原材料仕入高	192,321 "	受取利息	934 "	仕掛品	-百万円	貯蔵品	300 "	販売費及び一般管理費	8,127 "	その他	16 "	計	8,443 "		58,983百万円
売上高	394,895百万円																																										
原材料仕入高	166,483 "																																										
受取利息	1,025 "																																										
仕掛品	20百万円																																										
貯蔵品	286 "																																										
販売費及び一般管理費	7,688 "																																										
その他	17 "																																										
計	8,012 "																																										
項目	金額 (百万円)																																										
債権評価損	602																																										
投資評価損	142																																										
	57,332百万円																																										
売上高	368,022百万円																																										
原材料仕入高	192,321 "																																										
受取利息	934 "																																										
仕掛品	-百万円																																										
貯蔵品	300 "																																										
販売費及び一般管理費	8,127 "																																										
その他	16 "																																										
計	8,443 "																																										
	58,983百万円																																										

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県綾瀬市	事業用資産	建物、 その他	378
栃木県下都賀郡岩舟町	事業用資産	建物、 その他	282
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	5
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、 その他	220
計			887

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	655
機械装置	213
構築物	9
その他	9

※7 固定資産減損損失
以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、 機械、 その他	65
長野県飯田市	遊休資産	建物、 その他	20
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械	0
計			86

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

項目	金額(百万円)
建物	22
機械装置	50
構築物	0
その他	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	982,914	218,508	—	1,201,422
I種優先株式	—	37,500,000	37,500,000	—
合計	982,914	37,718,508	37,500,000	1,201,422

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218,508株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. I種優先株式の自己株式の株式数の増加37,500,000株は、I種優先株式の取得による増加である。また、減少37,500,000株は、平成19年3月29日開催の定例取締役会でI種優先株式消却決議に基づいた消却による減少である。

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,201,422	184,393	—	1,385,815
Ⅲ種優先株式	—	25,000,000	25,000,000	—
Ⅳ種優先株式	—	25,000,000	25,000,000	—
合計	1,201,422	50,184,393	50,000,000	1,385,815

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,393株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. Ⅲ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
3. Ⅳ種優先株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅳ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
4. Ⅲ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅢ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。
5. Ⅳ種優先株式の自己株式の株式数の増加25,000,000株は、平成19年6月28日開催の定例株主総会決議に基づくⅣ種優先株式の取得による増加である。また、減少25,000,000株は、平成19年7月27日開催の定例取締役会における自己株式（Ⅲ種優先株式）消却決議に基づいた消却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	9,951	6,913	3,037	機械及び装置	3,570	2,539	1,030
工具・器具及び備品	14,829	6,153	8,676	工具・器具及び備品	20,951	8,417	12,533
車両運搬具他	434	384	50	車両運搬具他	151	103	48
計	25,215	13,450	11,765	計	24,673	11,060	13,612
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,882百万円	1年内			6,331百万円
1年超			6,176 "	1年超			7,493 "
計			12,059 "	計			13,824 "
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,298百万円	支払リース料			6,590百万円
減価償却費相当額			3,897 "	減価償却費相当額			6,070 "
支払利息相当額			328 "	支払利息相当額			388 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,539	8,895	3,356	5,539	4,225	-1,313
関連会社株式	11,850	14,635	2,785	15,724	14,807	-917

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,124百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	—百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,144 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,981 "
未払費用見積計上否認	6,001 "	未払費用見積計上否認	7,705 "
たな卸資産評価減否認	708 "	たな卸資産評価減否認	616 "
その他	2,614 "	その他	2,932 "
繰越欠損金	16,574 "	繰越欠損金	15,314 "
評価性引当額	-2,547 "	評価性引当額	-6,977 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	29,620 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	22,573 "
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,474百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,832百万円
子会社株式等評価減否認	10,991 "	子会社株式等評価減否認	11,768 "
その他	1,112 "	その他	2,831 "
繰越欠損金	34,127 "	繰越欠損金	16,723 "
評価性引当額	-60,705 "	評価性引当額	-41,223 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	— "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	4,931 "
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	5,154百万円	その他有価証券評価差額金	3,029百万円
繰延税金負債 (固定負債) 合計	5,154 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	3,029 "
		繰延税金資産 (固定資産) の純額	1,902 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減等	-40.7 "	評価性引当額の増減等	-35.8 "
外国源泉税	1.6 "	外国源泉税	2.8 "
その他	0.2 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円62銭	1株当たり純資産額	167円61銭
1株当たり当期純利益金額	47円87銭	1株当たり当期純利益金額	25円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円38銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		前期に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	68,325	43,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	352	—
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	67,973	43,504
期中平均株式数 (株)	1,420,073,566	1,704,784,991
(うち普通株式)	(1,371,411,766)	(1,695,541,590)
(うちIV種優先株式)	(48,661,800)	(9,243,401)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	352	—
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(—)
普通株式増加数 (株)	373,023,966	9,243,401
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(48,661,800)	(9,243,401)
(うち期末までに転換された転換株式)	(324,362,166)	(—)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

自己株式の取得について

当社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等が決議された。

(1) 理由

普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため

(2) 取得する株式の種類及び数

Ⅲ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅢ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

Ⅳ種優先株式 上限 25,000,000株

(上限数取得した場合のⅣ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

(3) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金銭等の内容 金銭

金額 800円

(4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額

金額 上限 40,000百万円

(5) 株式の譲渡の申込期日

平成19年7月10日

(当事業年度)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	4,648,104	3,304
		プレス工業(株)	6,205,185	3,102
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,494
		日本通運(株)	2,582,000	1,479
		センコー(株)	2,939,689	1,131
		福山通運(株)	3,064,976	1,121
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	1,042
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	944
		日立建機(株)	364,870	910
		日本ハム(株)	538,000	791
		(株)TBK	1,978,002	789
		渋沢倉庫(株)	1,065,000	702
		京成電鉄(株)	1,277,500	683
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,740	635
		京浜急行電鉄(株)	785,329	532
		久留米運送(株)	235,000	493
		山崎製パン(株)	520,064	490
		トナミ運輸(株)	1,966,436	466
		その他120銘柄	12,856,435	4,260
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	112,084	5,325	2,339 (22)	115,070	70,358	3,406	44,711
構築物	27,784	965	88 (0)	28,660	21,135	1,074	7,525
機械及び装置	309,423	13,806	7,952 (50)	315,277	259,073	8,760	56,203
車両及びその他の陸上運 搬具	2,939	309	92 (0)	3,156	2,543	133	612
工具・器具及び備品	75,477	8,511	2,348 (13)	81,640	69,647	6,704	11,993
土地	199,643	81	25 (-)	199,699	-	-	199,699
建設仮勘定	10,564	44,312	41,630 (-)	13,246	-	-	13,246
有形固定資産計	737,916	73,311	54,477 (86)	756,750	422,759	20,079	333,991
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利用 権	449	1	-	451	446	1	5
ソフトウェア	11,899	2,548	-	14,448	7,503	2,424	6,944
その他	175	-	-	175	125	1	49
無形固定資産計	12,525	2,549	-	15,075	8,075	2,427	6,999
長期前払費用	1,076	330	1,003	404	167	95	236
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(当期増加額の主な内訳)

建物：藤沢工場 2,693百万円、栃木工場 605百万円、本社 2,025百万円

構築物：藤沢工場 140百万円、栃木工場 51百万円、本社 773百万円

機械及び装置：藤沢工場 11,907百万円、栃木工場 1,854百万円、本社 41百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 7,600百万円、栃木工場 840百万円、本社 66百万円

ソフトウェア：藤沢工場 1,319百万円、栃木工場 71百万円、本社 1,156百万円

なお、当期減少には固定資産減損損失 86百万円を含んでいる

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32,729	1,339	—	4,723	29,344
投資評価引当金	—	767	—	—	767
製品保証引当金	3,696	3,409	2,900	—	4,205
賞与引当金	7,861	7,454	7,861	—	7,454

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。
 2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗い替えによる減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	13
普通預金	38,472
定期預金	20,000
計	58,486

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	294
セントラルオートリース(株)	28
計	322

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日	55
5月 "	77
6月 "	158
7月 "	29
8月 "	—
9月 "	2
計	322

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
いすゞ自動車近畿㈱	14,830
いすゞオーストラリアリミテッド	13,936
伊藤忠商事㈱	12,702
東京いすゞ自動車㈱	10,321
いすゞ自動車東海㈱	7,264
その他	98,294
計	157,349

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間 （日）
154,316	1,067,087	1,064,054	157,349	87.1	53

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次のとおりである。

回収率＝当期回収高÷（前期末残高＋当期発生高）

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$

d 製品

区分	金額（百万円）
大型車	13,304
小型車	9,037
その他	16,616
計	38,958

e 原材料

区分	金額（百万円）
素材	183
粗型材	1,284
部分品	11,039
計	12,507

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	4,859
部品加工工事	2,700
粗型材加工工事	777
その他の工事	233
計	8,570

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	444
消耗工具	358
その他	7,407
計	8,209

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞネットワーク(株)	37,483
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
慶鈴汽車股份有限公司	11,098
いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインク	8,425
いすゞコマercialトラックオブアメリカインク	7,871
その他	41,788
計	127,795

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
いすゞネットワーク(株)	47,638
トラックサービス東京(株)	20,126
新西東京トラックサービス(株)	2,730
新陽いすゞモーター(株)	1,624
ベルサービス高知(株)	1,583
いすゞモーター北海道(株)	1,443
その他	1,957
計	77,103

③ 流動負債
 a 支払手形
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
日本フルハーフ(株)	2,461
(株)湘南ユニテック	1,769
(株)浅川製作所	1,495
(株)I H I	1,208
(株)大紀アルミニウム工業所	1,013
その他	16,911
計	24,857

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日	7,452
5月〃	7,293
6月〃	7,900
7月〃	2,211
計	24,857

b 買掛金
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	10,142
(株)デンソー	6,399
プレス工業(株)	6,000
(株)アイメタルテクノロジー	5,338
日本発条(株)	5,088
その他	136,608
計	169,578

c 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	46,171
日本政策投資銀行	1,016
(株)新生銀行	900
(株)あおぞら銀行	700
(株)横浜銀行	700
その他	1
計	49,490

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

d 未払費用

期日別	金額（百万円）
無償修理費	14,258
販売報奨促進費	10,455
その他	19,678
計	44,392

e 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成20年4月期日	1
5月 "	8
6月 "	7
計	16

(注) 主な相手先

水戸工業(株)他 16百万円

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表「社債明細表」参照	50,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	119,414
センチュリーリーシングシステム(株)	5,000
日本政策投資銀行	2,939
(株)新生銀行	1,800
(株)あおぞら銀行	1,400
(株)横浜銀行	1,400
その他	11
計	131,965

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

c 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	54,320

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項なし。

② 訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月27日開催の当社第106回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成19年7月27日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成19年7月27日関東財務局長に提出。
- 5 半期報告書
（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日） 平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- 7 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等を決議した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社8社については、決算日を3月31日に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社はⅢ種優先株式及びⅣ種優先株式の自己株式としての取得につき、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で承認可決され、同日開催の取締役会にて、会社法第157条第1項の規定に基づき、取得価格等を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。